

●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

資料1

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
番号	施策区分	主担当課	施策担当課	施策No(ページ)	対象施策名	現状の課題(本施策の必要性)	事業の概要(目的)	現状値	KPI(目標値)(R7.3まで)	期待される効果	第16回田村市地域創生総合戦略会議事前意見・質問(前回R2. 7. 29)	第16回田村市地域創生総合戦略会議事前意見・質問への各課回答(前回R2. 7. 29)	第16回田村市地域創生総合戦略会議当日の主な意見・質問と各課回答(発言者 ○:委員 ◆:市)(前回R2. 7. 29)	令和2年度実施事業	令和2年度事業実績	令和3年度実施事業
1	産業振興戦略	商工課	商工課	1-1(23ページ)	企業誘致推進事業	新たに整備した田村市産業団地(用地面積12.5ha)及び現在造成中の(仮称)田村市東部産業団地(用地面積21ha)への早期の企業立地が望まれます。 磐越自動車道田村スマートインターチェンジの供用開始により、利便性が向上されたことから、製造業のほか運輸・倉庫業の進出も見込まれます。 また、空き工場などの遊休民間施設は、街の景観を損ねるほか、生活環境への悪影響も懸念されています。	令和元年に完成した田村市産業団地や造成中の(仮称)田村市東部産業団地などの産業団地や遊休民間施設への企業誘致を推進し、雇用の拡大を進めます。	立地企業数: 3社(令和元年度)	立地企業数: 4社/累計	企業誘致を推進することにより、新規雇用の創出が期待されます。	①雇用の場所を確保すべき、企業誘致は結果が出ないとしても、継続して行ってほしい。 ②コロナ禍により、在宅勤務、テレワークが進展しており、地方にとっては大きなビジネスチャンス。都心への働きかけ、地方での受入の具体策はあるか。ハード面の整備。インフラ整備の必要性。 ③企業誘致は一般的に大きな雇用を生み出す製造業を考えるが、金津若松市のアイクト(AiCT)の様なIT人材(起業家)オフィスを誘うのはどうか?	①田村市産業団地や田村市東部産業団地、空き工場などへの企業誘致を引き続き行い、雇用の場の確保に努める。 ②テレワークセンター・サテライトオフィスとして整備した「テラス石森」のさらなる利用促進を図っていく。都心への働きかけについては、セミナー的な開催などは時期を見てになるが計画していく。 ③廃校(石森小学校)をテレワーク・サテライトオフィスとして整備した「テラス石森」への企業誘致(IT企業も含め)を推進していく。	○:企業誘致・空き店舗支援・起業支援、地域がどんどん人口が減り失われた地域を何で埋めるのか。三本の柱のバランス・重要性・優先順位を考慮していますか?新しい戦略の発信をどうしていくのか。SNSを誰が発信していくのか。田村市の情報発信を誰にしようのか。市長・議長がやるのか。具体的な戦略・手段を考えたほうが良いのでは? 前にも話したと思うが行政が縦割りになっていませんか?そこに横断はとっていますか?実際機能していますか?連携して動くことが武器。 ◆:間違いなく少子高齢化が進んでいる。人口定住化させる為働く場の確保、子育て支援等をし人口流出を防ぎ、定住化させるため企業誘致も動めており優先順位として市としての総合計画に従って施策を進めている。	事業名: - 予算額: - 事業内容:セミナーへの参加や企業訪問などによる誘致活動の実施	事業名: - 田村市産業団地内の3社の操業開始 ((株)田村バイオマスエナジー、(株)トブコンオプトネクス、藤倉航装(株)技術センター) ※新規雇用は30人程度 (株)A-Plusの野菜工場の操業開始 ※新規雇用は20人程度	事業名: - 予算額: - 企業誘致活動(企業訪問、福島県や福島イノベ機構等関係機関との共同活動、企業立地意向調査の実施など)
2	産業振興戦略	商工課	商工課	1-2(24ページ)	空き店舗活用支援事業	すでに、営業を行っていない商店に加え、現在、商店を営む半数以上が後継者不在等により自分の代で廃業する可能性が高く、更に空き店舗が増えつつあります。空き店舗が増加することは、街のイメージを悪くするばかりではなく、市民生活の利便性の低下にもつながります。	市内の空き店舗の状況を民間事業者と共有を図りながら把握するとともに、空き店舗バンクによるマッチング支援と併せて空き店舗を活用する際の家賃や改装費等のスタートアップを支援することにより、活用を促進し、街中の活性化を図ります。	空き店舗紹介数: 3件/年(平成30年度)	空き店舗紹介数: 4件/年	街中で店舗運営を手掛ける起業家を発掘するため、空き店舗の情報発信により、起業家の店舗探しの利便性を向上させるとともに、スタートアップを支援することにより、空き店舗の活用が増加が見込まれます。	①空き店舗を改修する場合、住居一体型を考慮してはどうか。 ②1-1施策「企業誘致推進事業」に関連するが、空き店舗の空きスペース(ホール、宴会場)を募り、リモートワーク人材を集める。これによりその地域の商業活性化につなげられるのでは。	①住居と店舗の併設型の場合は、一定条件はあるものの「田村市空き家改修支援事業補助金」のご案内をさせていただきながら空き店舗の解消に努めていく。 ②引き続き「空き店舗バンク」の周知を図り、利活用促進に努めていく。	○:空き店舗活用支援と言われた時に、補助金だけ出されても活用の仕方がポイント。内装・CMはセットになっているのか。 ◆:セットではないがテラス石森の中に市で委託しているSwitchという会社があるので、店舗利用したい方には紹介し話しをつないでいる。 ○:空き店舗だけではなくフォロも大事。企業支援をやらうと思うと単発のセミナーよりソフトの問題。メニューはあると思うのでうまく組み込んでいくと可能性があるのでは? ○:空き店舗は店舗として考えるが空きスペースが物凄く数になっており、注目し活用してほしい。ホテル・飲食店・宴会場の稼働率が悪い。	事業名: 商店街にぎわい事業補助金交付事業 予算額: 2,800,000円 事業内容: 空き店舗改修費用及び賃貸料の一定額補助。	事業名: 商店街にぎわい事業補助金交付事業 決算額: 460,000円 事業内容: 空き店舗改修費用及び賃貸料の一定額補助。 ・紹介件数: 2件 ・新規申請件数: 0件	事業名: 商店街にぎわい事業補助金交付事業 予算額: 1,230,000円 事業内容: 空き店舗改修費用及び賃貸料の一定額補助。
3	産業振興戦略	商工課	商工課	1-3(24ページ)	起業支援事業	ベンチャーなど新たな企業の創業は、初期投資に関する資金調達が課題であり、その結果、創業に至らないケースがあります。 また、起業や運営の方法について、不安があり、なかなか踏み切れないという現状があります。多岐にわたるチャンスを提供するためにも、セミナーなどにより起業に関する知識や情報を幅広く提供していくことが求められています。	若者や女性などの起業家の課題解決のためのセミナーの開催や資金調達の支援(保証料低減化や借入に対する利子補給、クラウドファンディングの手数料補助)を行い、新たな地域ビジネスの創出を目指します。	新規起業家数: 2人(平成30年度)	新規起業家数: 5人/累計	新規創業する企業が直面する資金調達リスクを軽減する支援により、田村市に新たな産業の創出が期待されます。 また、地域ビジネスのモデルとなる事業のセミナーや塾などを開催することにより、起業という同じ志を有する人材の交流の場になり、横のつながりや情報交換の機会が創出されるなどの相乗効果も期待できます。	いわゆる「よそ者」に「ベンチャー団地(上記ホール等)」に入居し、田村市の資源を使ったビジネスを起してもらおう。それを市が支援する。	地域課題解決のための事業活動に必要な資金調達(クラウドファンディング)に対する支援として、資金調達代行会社に支払う手数料の助成の周知を図るとともに、新たな支援についても検討していく。	事業名: クラウドファンディング活用支援事業補助金交付事業 予算額: 500,000円 事業内容: 市内における創業、販路拡大等、産業の振興を図るため、クラウドファンディングを活用して資金調達を行う個人、または中小企業者及び任意団体に補助金を交付する。	事業名: クラウドファンディング活用支援事業補助金交付事業 決算額: 0円 ・1件相談を受けたが活用までは至らず。	事業名: クラウドファンディング活用支援事業補助金交付事業 予算額: 500,000円 事業内容: 市内における創業、販路拡大等、産業の振興を図るため、クラウドファンディングを活用して資金調達を行う個人、または中小企業者及び任意団体に補助金を交付する。	

●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

資料1

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
番号	施策区分	主担当課	実施担当課	施策No (ページ)	対象施策名	現状の課題 (本施策の必要性)	事業の概要(目的)	現状値	KPI(目標値) (R7.3まで)	期待される効果	第16回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問 (前回R2. 7. 29)	第16回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問への各 課回答 (前回R2. 7. 29)	第16回田村市地域創生総合戦略会議 当日の主な意見・質問と各課回答 (発言者 ○:委員 ◆:市) (前回R2. 7. 29)	令和2年度実施事業	令和2年度事業実績	令和3年度実施事業
4	産業振興戦略	農林課	農林課・商工課	1-4-① (25ページ)	田村市特産品認証・PR事業	田村市内で生産されている高原野菜などの農産物やエゴマを活用した6次化商品等の特産品について、継続して市内外へのPR活動を支援しています。他地域の差別化を図り、田村市のブランド製品として販売力を強化していくことが重要な課題となっています。	田村市で生産される農畜産品等の特産品について、市独自の認証制度を運用するとともに、市内外へのPR活動や、6次化商品の開発に対し支援を行い、特産品生産者の生産・販売意欲の向上を目指し、田村市のイメージアップを図ります。	ブランド認証製品: 0品(令和元年度) 【新規事業】	ブランド認証製品: 10品(累計)	田村市の地域産品のうち、認証基準に適合する品質を備えたものを田村市ブランド製品として認証し、販路開拓を含め、重点的に支援することにより、市が全国に誇れる、競争力のある産品づくりを進め、田村市の認知度を高め、田村市の認知度を向上を図ること、市全体のイメージアップと、地域産品の流通拡大及び観光資源化による地域産業の活性化が期待されます。 また、ブランド認証基準に合致する6次化商品の開発をより一層進めていくことにより、農業の再活性化・農業所得の向上につなげるとともに、小規模企業が多い市内の2・3次産業者の育成と売り上げ拡大が期待されます。	①船引高校ではアクティブラーダープロジェクト(1・2年生の希望生徒による地域貢献活動)を展開中である。その活動の一つに地元産品を活用した商品開発を行うことも計画している。この施策で生徒の活動を支援していただくことは可能か。 ②「福うなぎ」のイメージアップ。宣伝、マスコミ活用で、田村市知名度のアップにつなげられないか。「うなぎを食べて田村に行く」の流れを作れたら良い効果が見込まれる。 ③初年度は認証マーク等も含めて考えると予算が少ないうように思うが予算の内訳は？	①市内で生産される農産物等を活用した6次化商品開発については、農林課として重要施策と位置付けており、高校生の若い発想力で商品開発に取り組んでいた場合は、可能な限り支援をさせていただきたいと考えている。 一度アクティブラーダープロジェクトの会議の場に出席させていただければと考えている。 ②田村市では、内陸にあり水産業を営む業者がいない中、福うなぎというブランドで展開しているニューフロンティアについては、イベント出店やポスター、チラシ作成など支援している。今後もご意見いただいた「うなぎを食べに田村市へ」ということがステータスとなるような支援策を検討していきたいと考えている。 ③田村市ブランド製品認証制度の予算は650千円であり、その内訳は下記のとおり。 ○ブランド認証委員会運営経費250千円 (謝金、旅費) ○認証シール、リーフレット作成経費400千円 (デザイン料、シール・リーフレット印刷)	事業名: 田村市ブランド認証制度 予算額: 650,500円 事業内容: 田村市の地域産品のうち、認証基準に適合する品質を備えたものを田村市ブランド製品として重点的に支援することにより、市が全国に誇れる、競争力のある産品づくりを進め、認知度を高め、田村市の認知度を向上を図ること、市全体のイメージアップと、地域産品の流通拡大及び観光資源化による地域産業の活性化に資する事業。 ◆: 福うなぎの認証制度としては、価値あるものが売れて事業者の方に利益をという所につながるので直接的に購入支援は考えていない。 田村市の認証制度として名産品が世界に羽ばたくように認証委員会を始めており、この秋に第一弾の認証製品が決定する。現時点で知名度のある産品について認証をし、世界に羽ばたく夢のある展開を図るよう考えている。	事業名: 田村市ブランド認証制度 決算額: 1,432,000円 事業内容: 田村市の地域産品のうち、認証基準に適合する品質を備えたものを田村市ブランド製品として重点的に支援することにより、市が全国に誇れる、競争力のある産品づくりを進め、認知度を高め、田村市の認知度を向上を図るとともに、地域産品のブランド認証を通じて、市全体のイメージアップと、地域産品の流通拡大及び観光資源化による地域産業の活性化に資する事業。 委員会及び審査開催3回 ブランド認証20品目(6事業者) 取り扱い店舗9軒 PRの強化を図るためリーフレット作成、動画制作等を追加で行った。	事業名: 田村市ブランド認証制度 予算額: 2,902,000円 事業内容: 田村市の地域産品のうち、認証基準に適合する品質を備えたものを田村市ブランド製品として重点的に支援することにより、市が全国に誇れる、競争力のある産品づくりを進め、認知度を高め、田村市の認知度を向上を図るとともに、地域産品のブランド認証を通じて、市全体のイメージアップと、地域産品の流通拡大及び観光資源化による地域産業の活性化に資する事業。 委員会及び審査予定3回 ブランド認証品目・取り扱い店舗の増加 PR戦略・強化	
5	産業振興戦略	農林課	農林課・商工課	1-4-② (26ページ)	林業の新たな産業創出事業	木材価格の低迷や原発事故の影響から、所有者の経営意欲が低下し森林の荒廃や地域の活力の低下が懸念されています。 国のインバネーション・コースト構想にも位置付けられている、豊富な森林資源を有効に活用した木質バイオマス発電をはじめとする新たな産業の創出により、林業の再生や雇用の創出を行うとともに、市内で生産される木材の活用(地産地消)を促進することによる林産業の活性化を図る必要があります。	木質バイオマス発電の温排水の利活用や田村市産材を活用した住宅の建設など、市内に賦存している豊富な森林資源を活用した林業の新たな産業の創出などを図ります。	田村市産材活用促進事業 市産材木材を利活用した住宅建設件数: 0件(令和元年度) 【新規事業】	田村市産材活用促進事業 市産材木材を利活用した住宅建設件数: 50件(累計)	市産材の木材を活用することにより、市内に賦存している森林資源の有効活用が図られることから、林業の再生や、森林の適切な整備と保全につながり、森林の多面的機能が十分に発揮されるとともに、木質バイオマス発電を中心とした温排水の利活用により、新たな分野における雇用創出が期待されます。	1年間に10件行う計画で、昨年度及び今年度は何件くらい支援したのか。	R2からの新規事業となるので、昨年度(R1)の実績はない。また、今年度(R2)については、0件であり、まだ支援した実績はない。	事業名: 田村市産材活用促進事業 予算額: 5,000,000円 事業内容: 田村市産材の利用拡大を推進し、林業振興に資するとともに、林業、市内における住宅関連産業及び商工業の振興により地域活性化に寄与するため、田村市産材を利用して田村市内に木造住宅を新築又は増築する建築主に対して、予算の範囲内で補助金を交付する事業。	事業名: 田村市産材活用促進事業 令和2年度事業実績 1件、500,000円 事業内容: 田村市産材の利用拡大を推進し、林業振興に資するとともに、林業、市内における住宅関連産業及び商工業の振興により地域活性化に寄与するため、田村市産材を利用して田村市内に木造住宅を新築又は増築する建築主に対して、予算の範囲内で補助金を交付する事業。	事業名: 田村市産材活用促進事業 令和3年度事業計画 予算額500,000円/件×4件 =2,000,000円 事業内容: 田村市産材の利用拡大を推進し、林業振興に資するとともに、林業、市内における住宅関連産業及び商工業の振興により地域活性化に寄与するため、田村市産材を利用して田村市内に木造住宅を新築又は増築する建築主に対して、予算の範囲内で補助金を交付する事業。	
6	産業振興戦略	財政課	財政課	1-5 (28ページ)	遊休公的施設活用事業	少子化の影響に対応した良好な教育環境を確保するため市立小中学校の統合を進めてきたことに加え、合併により公共施設の統合により遊休施設も増加しています。 その結果、使用されなくなった多くの学校等の土地・建物について、維持管理経費の負担が必要な状況になっています。	廃校になった学校施設や現在使用されていない公的施設の再活用を推進するため、これらの物件の面積、法令制限、ライフラインなど情報整理を行い、情報発信することで、企業などの誘致を推進し、遊休公的施設の有効利用を目指します。	遊休公的施設の活用: 12件(累計) (令和元年度)	遊休公的施設の活用: 15件(累計)	遊休化している市有財産を企業誘致や民間に譲渡・貸付することで、新たな雇用の場の確保が見込まれます。 また、市の歳入増加と維持管理費(歳出)の減少も期待されます。			事業名: 遊休公的施設活用事業 予算額: — 事業内容: 廃校となった学校施設や現在使用されていない公的施設を企業誘致や民間に譲渡・貸付し、市の歳入増加と維持管理費の減少を目指す。	実績なし	旧船引第2運動場の公募型プロポーザル方式による市有地売却	



●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

資料1

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
番号	施策区分	主担当課	施策担当課	施策No(ページ)	対象施策名	現状の課題(本施策の必要性)	事業の概要(目的)	現状値	KPI(目標値)(R7.3まで)	期待される効果	第16回田村市地域創生総合戦略会議事前意見・質問(前回R2. 7. 29)	第16回田村市地域創生総合戦略会議事前意見・質問への各課回答(前回R2. 7. 29)	第16回田村市地域創生総合戦略会議当日の主な意見・質問と各課回答(発言者 ○:委員 ◆:市)(前回R2. 7. 29)	令和2年度実施事業	令和2年度事業実績	令和3年度実施事業
7	定住・雇用戦略	経営戦略室	経営戦略室	2-1-①(27ページ)	移住・定住促進事業	人口減少に伴い、多くの空き家が存在し、今後増えていくことが予想されています。空き家の放置は、倒壊や火災などの危険性、景観上の問題もあることから、活用可能な物件を移住・定住の資産として積極的に活用していくことが必要です。 また、田村市における人口移動は、転出超過の状況にあり、とりわけ10代後半からの流出が顕著です。転入者には若年の女性層が少ない状況にあり、田村市出身者が地域に愛着を持ち「帰りたい」「帰ろう」と思える環境づくり・地域づくりが急務となっています。	売却や賃貸を希望する空き家・空き地所有者が情報バンクに登録し、これらの情報をホームページ等に掲載することにより、購入・賃貸の希望者とのマッチングの機会を確保します。 また、移住・定住希望者へ一元的に情報を提供するワンストップ窓口を構築し、お試しチャレンジハウス(移住体験施設)を適時に提供することで移住・定住を促進し、地域の活性化と定住人口の安定化を図ります。 さらには、子育て世帯(0歳～15歳の子どもがいる世帯)にとって魅力ある、ずっと住みたいと思えるような田村市創造のため、各種施策を通じた子育て世帯のサポートと定住化を促進します。 将来、田村市活性化の原動力となる、田村市の良さを理解している田村市出身者(40歳以下の者)に対し、新たな夢の実現や新生活を田村市でスタートするための支援を実施し、田村市へのUターン定住を加速させます。	相談窓口を通じて移住した人数: 6世帯/年(平成30年度実績)	相談窓口を通じて移住した人数: 10世帯/年	人口が減少しても持続可能な地域社会を維持していくため、空き家や空き地を活用し、移住定住を促進することにより、人口の減少抑制と地域の生活環境の向上が期待されます。また、田村市で新たに仕事に就きたい方にもこれらの情報を発信することで、空き家等の活用に関して切れ目ない支援が可能となり、転入者の円滑な定住と、地域の生活環境の保全が期待されます。 さらに、地域で移住者のサポート体制を強化することは、多様な人材の宝庫でもあるアクティブシニア層をはじめとする多様な人材を刺激し、地域の活性化や起業促進につながることを期待されます。加えて、子育て世帯に対し転入から定住まで一体的にサポートすることで、転出超過・少子高齢化の流れを食い止め、若年層のUターンや、新たな労働人口の流入を促進し、地域コミュニティや地域活動の活性化が図られます。	①今年度、コロナウイルス問題発生により、都市部に住む又は都市部で働く若者が、地方に転職したい、地方に移住を考える若者が増加している。理由として(1)テレワークで場所関係各仕事ができる(2)都会で働くリスクを感じた(3)地方に帰りたいなど多くなつた。コロナ発生で戦略を見直してはどうか。 ②コロナ禍により、地方での仕事に関心がよせられて、移住、定住促進のチャンスであり、中央へのアピールが必要。東京の企業との接点拡大、具体策、ツールが必要。 ③現状の移住・定住促進事業を進めてもらい、また、迎える側の市民にも「迎え入れセミナー」を受講し、受け入れ体制を整える。	①ご意見とおり、コロナ禍におけるテレワーク等の活用により、地方への移住について関心が高まっていることから、公共遊休施設の有効活用によるテレワーク施設整備や空き家バンクの充実による居住のマッチング整備など進めていく。 ②No11の回答に加え、産業団地へ誘致やイノベーションコースト構想に基づく、福島県進出を検討する企業などへ懇談会等への参加によるアプローチ、さらに、包括連携協定を締結した、第一勧業信用組合との連携などを積極的に活用していく。 ③ご意見のとおり、受け入れる側の意識醸成も大切と考え、セミナーを含めどのような手法が効果的か検討していく。	○:昨年度509世帯、739人が福島県へ移住。前年度から100世帯を超える人数で過去最多を更新。2006年以降初めて40%前後がUターンであり、新型コロナが及ぼす影響は少ない。20～40代の若い移住者が多く全体の80%を占めており、定住人口・交流人口・関係人口を変えられる、増やしていく機会ではないか。 ◆:コロナの影響で小さい企業は地方へ出ている現状。移住定住、新規就農につながるよう庁内でも新たなチャンスを活用できるよう取り組んでいきたい。 ○:田村市としてテレワークに関し成功事例を分析してほしい。テーマを絞った人間が集積できるようにしたら、テレワークの聖地のようにならぬ面白くないか。 ◆:詳しく分析している実情はないが、どこの自治体にもあるような施策だという意見も多いことからもう少し中身を詰めて良いものを提供できるよう検討していきたい。 ○:実際の移住定住に関しての具体的な進め方は？ ◆:一般の方であれば経営戦略室、新規就農者は農林課、企業関係は商工課。なるべくお客様の手を煩わせたり複数の窓口になる事がないよう移住定住プラットフォームとしてテラス石森に集約できるよう検討中。 ○:コロナの状況に対し、チャンスと捉え移住促進は検討していると思うがどんなに良い制度を作っても待つだけではこない。都市部に向けたPRの考え方は？ ◆:昨年度事業を予定していたがコロナでつぶれてしまった。この状況が長期になる事を想定し広く周知できる方法が必要。具体的なものは内部で検討し中身を作っていく。 ○:西会津は地域おこし協力隊が10名おり色々な所で活躍している。自身が移住した事でその地域に魅力を感じ吸引力になっているのではないか。食べ物・宿泊施設など町の方々のPRによって魅力的な所がたくさんある事が分かった。 今年度、現在51名の生徒が県内・地元就職を希望している。地元就職が難しいと県外へでしてしまう事から地元に残って活躍できるよう願っている。 ◆:田村市としても定住の観点から地元の方が地元で就職できるような企業誘致、企業対応を進めていきたい。	①事業名:空き家・空き地情報バンク事業 総事業費:0円 事業実績:空き家成約3件、うち2件は移住者購入 ②事業名:お試しチャレンジハウス事業 総事業費:401,065円 事業実績:入居者4組5名(田村市移住は1名) ③事業名:空き家改修事業 交付額:1,290,000円 補助実績:3件 ④事業名:ふるさとUターン定住化促進事業 交付額:50,000円 補助実績:1件 ⑤事業名:転入子育て世帯住宅取得事業 交付額:10,600,000円 補助実績:9件、うち2件は来てくふくしま上乗せ ⑥事業名:住宅環境整備子ども応援事業 交付額:0円 補助実績:なし ⑦事業名:移住チャレンジプラットフォーム構築事業(2019年度繰越し地方創生推進交付金事業) 総事業費:8,998,000円 事業実績:オンライン・参加型コンテンツ及び農業体験ツアー実施により、田村市の居住意欲度(地域ブランド調査)が前年の976位から779位に向上。 ⑧事業名:1次産業による持続的関係人口構築戦略(2020年度地方創生推進交付金事業) 総事業費:9,790,000円 事業実績:オンライン・参加型コンテンツ実施により得られた関係人口数KPI50に対し、実績195件。次年度以降、移住につながるよう、関係継続を図る ⑨事業名:地域おこし協力隊 総事業費:15,446,825円 事業実績:経営戦略室3名、観光交流課1名、県と共同設置2名(費用負担なし)が観光、空き家問題、移住促進、地域産品の分野で活動中	①事業名:空き家・空き地情報バンク事業 総事業費:0円 事業実績:空き家成約3件、うち2件は移住者購入 ②事業名:お試しチャレンジハウス事業 総事業費:401,065円 事業実績:入居者4組5名(田村市移住は1名) ③事業名:空き家改修事業 交付額:1,290,000円 補助実績:3件 ④事業名:ふるさとUターン定住化促進事業 交付額:50,000円 補助実績:1件 ⑤事業名:転入子育て世帯住宅取得事業 交付額:10,600,000円 補助実績:9件、うち2件は来てくふくしま上乗せ ⑥事業名:住宅環境整備子ども応援事業 交付額:0円 補助実績:なし ⑦事業名:移住チャレンジプラットフォーム構築事業(2019年度繰越し地方創生推進交付金事業) 総事業費:8,998,000円 事業実績:オンライン・参加型コンテンツ及び農業体験ツアー実施により、田村市の居住意欲度(地域ブランド調査)が前年の976位から779位に向上。 ⑧事業名:1次産業による持続的関係人口構築戦略(2021年度地方創生推進交付金事業) 総事業費:9,790,000円 事業実績:オンライン・参加型コンテンツ実施により得られた関係人口数KPI50に対し、実績195件。次年度以降、移住につながるよう、関係継続を図る ⑨事業名:地域おこし協力隊 総事業費:15,446,825円 事業実績:経営戦略室3名、観光交流課1名、県と共同設置2名(費用負担なし)が観光、空き家問題、移住促進、地域産品の分野で活動中	①事業名:空き家・空き地情報バンク事業 総事業費:0円 事業実績:空き家成約3件、うち2件は移住者購入 ②事業名:お試しチャレンジハウス事業 総事業費:401,065円 事業実績:入居者4組5名(田村市移住は1名) ③事業名:空き家改修事業 交付額:1,290,000円 補助実績:3件 ④事業名:ふるさとUターン定住化促進事業 交付額:50,000円 補助実績:1件 ⑤事業名:転入子育て世帯住宅取得事業 交付額:10,600,000円 補助実績:9件、うち2件は来てくふくしま上乗せ ⑥事業名:住宅環境整備子ども応援事業 交付額:0円 補助実績:なし ⑦事業名:移住チャレンジプラットフォーム構築事業(2019年度繰越し地方創生推進交付金事業) 総事業費:8,998,000円 事業実績:オンライン・参加型コンテンツ及び農業体験ツアー実施により、田村市の居住意欲度(地域ブランド調査)が前年の976位から779位に向上。 ⑧事業名:1次産業による持続的関係人口構築戦略(2021年度地方創生推進交付金事業) 総事業費:9,790,000円 事業実績:オンライン・参加型コンテンツ実施により得られた関係人口数KPI50に対し、実績195件。次年度以降、移住につながるよう、関係継続を図る ⑨事業名:地域おこし協力隊 総事業費:15,446,825円 事業実績:経営戦略室3名、観光交流課1名、県と共同設置2名(費用負担なし)が観光、空き家問題、移住促進、地域産品の分野で活動中
8	定住・雇用戦略	保健課	保健課・高齢福祉課・市民課	2-1-②(28ページ)	健康長寿のまちづくり事業	田村市では、脳血管疾患、虚血性心疾患、糖尿病性腎症の死亡率が高く、要介護の主な原因ともなっています。これらの疾患は、医療費(国保・後期高齢者)や介護保険料の増加につながります。 これらの疾患の発症(再発)を予防し、市民が健やかな生活を送ることができるよう健康づくりを支援することが必要です。	高血圧、高血糖、脂質異常、肥満の予防、改善などを市民に呼びかけ、健康づくりを支援します。高血圧を予防(重症化予防)する取り組みとして、尿中塩分測定を行います。	令和2年度の推定食塩摂取量(尿中塩分測定)が減少する人の割合が増加する。 【新規事業】	尿中塩分測定を総合健診時に実施することで、1日の食塩摂取量を確認することができ、食生活の見直しのきっかけになり、健康づくりの意識が高まります。健康づくりは、将来、脳梗塞や脳出血などや虚血性心疾患、糖尿病性腎症の発症(再発)を予防します。 長期的な取り組みにより、循環器系疾患の医療費(国保・後期高齢者)、介護保険料の軽減、脳梗塞や脳出血などが原因での介護保険利用者が減少します。	○:尿中塩分測定は他市町村では実施しているものなのか。田村市が先行するものなのか。その効果は？ ◆:県内全ての市町村を把握している訳ではないが県内で初めてという訳ではない。いくつかの町村は先行してやっているとは聞いている。始まったばかりという事で具体的には把握していない。1日の塩分摂取量が明確になる事から食生活の関心につながるのではないと思う。 ○:医療機関にいかないとできないのか。 ◆:市民対象の総合健診時の尿検査項目に加わる項目。 ○:健康に関するデバイスがでまわっている中、自分で解析できて生活改善するようなデバイス・サービス開発が新規開発事業につながる。地域の課題を事業にするアイデアを。 ○:(高血糖に関し)野菜から食べようという県のキャンペーンがあるが市として飲食店に対し参加はあるか。 ◆:当然、市の方でも協力していく立場。具体的には食育の部分で主に高齢・年少者に対し栄養教室を行いPRしている。	事業名:健康長寿のまちづくり事業 予算額:3,800,000円 事業内容:総合健診時に尿中塩分測定を実施。健診結果により脳卒中になるリスクの高い者に対し、たむら市民病院と連携し健康教室を実施。減塩の普及啓発。	事業名:健康長寿のまちづくり事業 尿中塩分測定者:4,414人 脳卒中予防啓発:264人 脳検診受検:30人 事業内容:総合健診時に尿中塩分測定を実施。健診結果により脳卒中になるリスクの高い者に対し、たむら市民病院と連携し健康教室を実施。減塩の普及啓発。	事業名:健康長寿のまちづくり事業 尿中塩分測定者:4,414人 脳卒中予防啓発:264人 脳検診受検:30人 事業内容:総合健診時に尿中塩分測定を実施。健診結果により脳卒中になるリスクの高い者に対し、たむら市民病院と連携し健康教室を実施。減塩の普及啓発。			

●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

資料1

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
番号	施策区分	主担当課	実施担当課	実施No (ページ)	対象施策名	現状の課題 (本施策の必要性)	事業の概要(目的)	現状値	KPI(目標値) (R7.3まで)	期待される効果	第16回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問 (前回R2. 7. 29)	第16回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問への各 課回答 (前回R2. 7. 29)	第16回田村市地域創生総合戦略会議 当日の主な意見・質問と各課回答 (発言者 ○:委員 ◆:市) (前回R2. 7. 29)	令和2年度実施事業	令和2年度事業実績	令和3年度実施事業
9	定住・雇用戦略	農林課	農林課	2-2-① (29ページ)	新規就農者支援拡大 自立促進事業	田村市では、65歳以上の高齢農業従事者が多く、青年層の職業選択として就農に対する意識が低い。後継者や担い手不足が深刻な問題となっており、今後農業人口は大幅に減少すると思われる。 新規就農者の確保・育成を行うためには、研修から就農までを支援する体制作りや就農後の経営安定や定着を促す支援を充実することにより、就農希望者の不安を軽減させることが必要です。市内には十分な技術指導を行える農業者をはじめ、福島県農業改良普及所や農業協同組合など支援を行える機関は充実しており、これらの機関と連携を図ることで就農相談から研修・就農定着までの支援を行うサポート体制が必要です。	持続可能な力強い農業を実現するために、新たな担い手となる農業後継者や新規就農者の確保と育成を支援することにより、円滑な経営移譲と独立就農の後押しと、営農の安定・定着による地域農業の振興を図ります。	新規就農者数: 27名(累計) (令和元年度末)	新規就農者数: 37名(累計)	研修から就農までをサポートできる体制作りにより、新規就農希望者やUターン就農者を確保し、後継者不足や新規就農者不足の解消を図ります。	新規就農は定年後の人にも需要があると思う。(特に首都圏など。)空き家バンクと連携して情報発信して欲しいと思う。	お見込みのとおり定年後新規就農者となるケースも想定される。新規就農者確保に向けた対策を講じていく際に、ご意見いただいたことも踏まえながら空き家バンク担当課(経営戦略室)と連携しながら対応していく。	事業名:農業者スキルアップ支援事業 予算額:200,000円 事業内容:50歳未満の若い農業者が技術等研鑽のために行う国内外の研修に対する支援。  事業名:農業次世代人材投資事業(経営開始型) 予算額:17,250,000円 事業内容:50歳未満の新規就農者に対し、経営開始5年目まで年間最大150万円を交付し、就農初期の経営安定化を支援する事業。  事業名:新規認定農業者経営発展支援事業 予算額:500,000円 事業内容:就農2年目の経営安定・発展に必要な農機具等の導入に対する支援。	事業名:農業者スキルアップ支援事業 予算額:200,000円 (実績値)0円  ※遠方への研修補助であり、新型コロナによる移動自粛の関係で活用できなかった。  事業名:農業次世代人材投資事業(経営開始型) 予算額:17,250,000円 (実績値)12,750,000円 ※経営規模等の関係で認定に至らなかった方が3名いたことによる実績値の減。(150万円×3名)  事業名:新規認定農業者経営発展支援事業 予算額:500,000円 (実績値)500,000円	事業名:農業者スキルアップ支援事業 予算額:500,000円  事業内容: ①短期研修タイプ:65歳未満の農業者が技術研鑽のために行う国内外の研修に対する支援。 ②長期研修タイプ:市の認定新規就農者になることを目指す方が行う研修(概ね2か月以上)の研修に対し、研修先までの旅費と研修中の事故等に備える傷害保険料を支援する。  事業名:農業次世代人材投資事業(経営開始型) 予算額:12,000,000円 事業内容:50歳未満の新規就農者に対し、経営開始5年目まで年間最大150万円を交付し、就農初期の経営安定化を支援する事業。  事業名:新規認定農業者経営発展支援事業 予算額:1,000,000円 事業内容:就農2年目の経営安定・発展に必要な農機具等の導入に対する支援。	
10	定住・雇用戦略	商工課	商工課	2-2-② (30ページ)	雇用労働奨励事業	田村市内には、数多くの魅力ある企業が事業活動を行っていますが、人口減少・少子高齢化などにより労働者が不足している状態にあります。事業活動を継続していくには安定的な労働者の確保が重要であり、それらの支援が求められています。	人手不足が続く田村市内の企業が新卒者やシニア層などの雇用につながる事業を実施し、企業の事業継続を関係機関と連携を図りながら支援します。	有効求人数: 615人(令和元年12月)	有効求人数: 550人	田村市内企業において雇用が確保されることは、労働者の定住化につながります。また、企業の事業活動が継続することは地域経済の発展につながります。	①船引高校では毎年60名程度の生徒が就職を希望している。今後とも高校生の雇用促進をお願いする。近年、他校生に競争で敗れてしまうこともある。船引高校性を指定していただくとありがたい。本校生の特徴として、勤勉であり、素直で、挨拶がしっかりできること、就職後の離職率が低いことが言えると思う。特に、今年度はコロナウイルスによる、求人数の減少を心配している。特段のご高配をお願いする。  ②市内若年層の市外への流出は、若年期の当然の行動としてとらえ、将来の彼らのUターン(故郷回帰就職)のため、優遇策を準備する。また、郡山市に居住する外国人の雇用についても工夫の余地がある。	①企業の求人数は、コロナ禍によりここ数年に比べ、減少になることは認識している。指定校については、採用予定人数など情報を共有させていただく。 また、雇用促進として、6月30日に開催した「企業と高校・専門学校進路指導担当教諭等との懇談会」など情報交換の場の提供やディアル実習によるミスマッチ解消などの取組を進めている。  ②「故郷回帰就職」支援について、ご意見としてお伺いし、関係各課と協議させていただく。 郡山市居住の外国人雇用については、市内事業者の状況を確認させていただきながら検討していく。	事業名:市内立地企業と高校・専門学校進路指導担当教諭等との懇談会 予算額:— 事業内容:市内立地企業、高校・専門学校進路指導担当教諭等及び関係団体との情報交換等を通じて、地域雇用に係る情報共有を図り、企業の求める人材確保と地元若年層の雇用促進に資することを目的とする。  事業名:郡山地域雇用対策推進協議会 予算額:— 事業内容:ハローワーク郡山管内の行政、商工会、シルバー人材センターが一堂に会し、雇用情勢の情報共有及びシニア層の就労支援策等の意見交換実施。	事業名:市内立地企業と高校・専門学校進路指導担当教諭等との懇談会 懇談会:R2. 6. 30開催 企業19社、学校15校参加  事業名:郡山地域雇用対策推進協議会 推進協議会:R2. 8. 18開催 出席者: 行政:福島県商工労働部、県中地方振興局、郡山市、田村市、三春町、小野町 商工会:郡山商工会議所、田村市商工会連絡協議会、熱海町商工会、三春町商工会、小野町商工会 経済団体等:中小企業家同友会 など  有効求人数:R3. 3現在 田村市545人	事業名:市内立地企業と高校・専門学校進路指導担当教諭等との懇談会 予算額:— 事業内容:市内立地企業、高校・専門学校進路指導担当教諭等及び関係団体との情報交換等を通じて、地域雇用に係る情報共有を図り、企業の求める人材確保と地元若年層の雇用促進に資することを目的とする。  事業名:郡山地域雇用対策推進協議会 予算額:— 事業内容:ハローワーク郡山管内の行政、商工会、シルバー人材センターが一堂に会し、雇用情勢の情報共有及びシニア層の就労支援策等の意見交換実施。	



●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

資料1

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
番号	施策区分	主担当課	施策担当課	施策No (ページ)	対象施策名	現状の課題 (本施策の必要性)	事業の概要(目的)	現状値	KPI(目標値) (R7.3まで)	期待される効果	第16回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問 (前回R2. 7. 29)	第16回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問への各 課回答 (前回R2. 7. 29)	第16回田村市地域創生総合戦略会議 当日の主な意見・質問と各課回答 (発言者 ○:委員 ◆:市) (前回R2. 7. 29)	令和2年度実施事業	令和2年度事業実績	令和3年度実施事業
11	定住・雇用戦略	高齢福祉課	高齢福祉課	2-2- ③ (30ページ)	保健・福祉施設従事者就職奨励金交付事業	市内の保健・福祉施設に勤務する介護、福祉、医療等の有資格者の人材が不足している現状であり、特に少子高齢化に伴い介護を必要とする高齢者が増加し、介護を提供する人材の確保が急務となっています。	市内に定住し、市内の保健・福祉施設に新たに就職する介護、福祉、医療の資格を有する方(40歳未満)に対し、勤務した年数に応じて就職奨励金を交付することで、市内の保健・福祉施設の人材確保及び市への移住・定住促進を図ります。	【新規事業】 新規就職者: 20人/年 転入者: 10人/年	市内の保健・福祉施設に新たに就職する方に奨励金を交付することにより、市内保健・福祉施設の人材が確保され、安定したサービス提供ができるようになります。また、若年層の移住・定住促進につながることを期待されます。	①保健・福祉施設はできて、そこで働く従業員は確保できるのか。 ②高齢化に伴う、介護・福祉の人材不足は重要課題。市単独ではなくエリア拡大し、他自治体と協力してできることはないだろうか。又、外国人の受入れなど検討できないか。	①市内介護施設については、高齢者の人数、状態や今までのサービス利用状況等を分析し計画に沿って整備しており、新規施設計画時には職員確保計画が明確な事業所の選定をしている。従業員については、運営基準に沿った従業員を確保し運営を行っている。しかし、現在就労している方の年齢構成は40～50歳代の方5割、60歳以上の方も2割となっている。今後団塊の世代の方が後期高齢を迎える時期には介護の需要が増加すると見込まれ、その時期を見据え20～30歳の若い世代の人材確保及び定着が必要となる。これらのことを踏まえ、市内事業者の人材確保及び定着に向けた取り組み支援として、保健・福祉施設従事者就職奨励金交付事業を実施していく。 ②人材確保の広域取り組みとしては、県において、介護業務イメージアップ促進事業、介護未経験者を対象として基礎的知識及び技術を学ぶ研修(入門研修)、介護福祉士等修学資金貸付制度、離職した介護人材に対し再就職する際の準備金貸付制度、福島県外の方で相双地区(田村市含む)の介護施設に介護職として就職希望の方を対象とした被災地福祉・介護人材確保支援事業がある。外国人の受け入れについては、外国人介護人材を受け入れる環境整備のための事業として県で、介護施設等へ奨学金等の支給に係る支援事業や介護資格取得を目指す外国人介護人材と受け入れ施設とのマッチング支援事業、外国人介護人材が国内の介護現場において円滑に就職・定着するようにするための外国人介護人材受入環境整備事業等を実施している。これらの事業を通じ、事業所での積極的な受け入れが可能となれば、外国人介護人材の確保につながると思われる。市としては、介護人材確保として、介護資格取得費用助成事業や介護職員初任者研修事業、保健・福祉施設従事者就職奨励金交付事業を実施しており、田村市に住所を有し、田村市内介護事業所に就職を希望していれば対象としている。	事業名:保健・福祉施設従事者就職奨励金交付事業 予算額:4,750,000円 事業内容:保健・福祉分野で活躍する人材確保・定着のため、介護事業所等対象事業所及びハローワークへ事業内容の周知を行う。また、新たに保健・福祉分野へ就職を目指す生徒、保護者へ事業の理解を得られる機会確保のため、教育機関と連携を図り事業周知を行う。	事業名:保健・福祉施設従事者就職奨励金交付事業 交付額:2,550,000円 新規就職者:12名(内転入者3名) 職種:介護福祉士4名、初任者研修修了者2名、社会福祉士1名、看護師3名、保育士2名 事業内容:保健・福祉分野で活躍する人材確保・定着のため、介護事業所等の対象事業所へ事業内容の周知を行った。また市内高校進路指導担当者へ情報の提供を行った。	事業名:保健・福祉施設従事者就職奨励金交付事業 予算額:4,800,000円 事業内容:保健・福祉分野で活躍する人材確保・定着のため、市内保健・福祉事業所及びハローワークや初任者研修・実務者研修養成施設等へ事業内容の周知を行う。また、新たに保健・福祉分野へ就職を目指す生徒、保護者へ、介護分野の仕事を理解していただけるよう媒体を作成し、教育機関と連携を図り周知を行う。		

●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

資料1

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
番号	施策区分	主担当課	施策担当課	施策No (ページ)	対象施策名	現状の課題 (本施策の必要性)	事業の概要(目的)	現状値	KPI(目標値) (R7.3まで)	期待される効果	第16回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問 (前回R2. 7. 29)	第16回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問への各 課回答 (前回R2. 7. 29)	第16回田村市地域創生総合戦略会議 当日の主な意見・質問と各課回答 (発言者 ○:委員 ◆:市) (前回R2. 7. 29)	令和2年度実施事業	令和2年度事業実績	令和3年度実施事業
12	定住・雇用戦略	商工課	商工課	2-3 (31ページ)	買い物弱者に対する環境整備支援事業	経営者の高齢化や後継者不足から各地域に点在する個人商店の廃業が進む中、高齢者の一人暮らし等の買い物弱者が増加しています。買い物弱者の利便性を図るためには、中山間地域では移動販売車を活用した買い物環境の整備が効果的ですが、車両購入などの初期投資がかかることから、新規参入が難しく、既存の事業者の存続や事業拡大も厳しい状況となっています。	自家用車などの移動手段を持たない方など、買い物に不自由な高齢者等の買い物弱者の利便性を図るため、移動販売事業への支援を行います。	移動販売・宅配サービス登録事業者数: 12社(令和元年11月末現在)	移動販売・宅配事業者登録者数: 22社	①将来的に街中でも一人暮らしが進み、買い物弱者が増えることが予想されるため、日常生活の食料品購入ルートを考えるべき。 ②一般的な「移動販売業」に関わらず、市内の商店、飲食店は郡山市地方卸売市場で仕入れをしている。これらの方々に「移動販売業登録」を促し、この弱者空白地帯で解消してはどうか？	①「買い物弱者・商店活性化対策補助事業」により買い物弱者の支援を行っており、街中の一人暮らしの方々も食品や日用品などの宅配を利用できることとなっている。 一方、自分の目で確かめて購入したいなどの要望も想定されることから、高齢化社会に応じた取組を引き続き検討していく。 ②買い物弱者対策としている「買い物弱者・商店活性化対策補助事業」は、移動販売事業者のほか、食品などを宅配する事業者も対象としていることから、事業内容を評価検証しながら見直しも検討していく。	○: 買い物弱者への対応、移動販売は採算が合わない。可能であれば田村市独自の巡回バスを検討し、買い物弱者と交通弱者の両面解決につながるのではないかと。 ◆: 公共交通活性化協議会を所掌している経営戦略室でも現在、市の主要な交通手段は鉄道・バス・デマンドタクシーである。先般の会議でもあったようにバスの利用者数は伸びず補助金額は年々増えている状態。三春町でも経費がかかっていることから巡回バスも自治体の公共交通として検討していきたい。 ○: 移動販売に関し、田村市から商店・飲食店への仕入れは年々減ってきている。移動販売は一つの販売方法であり新鮮な物を仕入れ捨てていたら勿体ない。販売機会を商店・小規模飲食店に与える為行政に助けてもらえたらいい。 移住に関してどこの自治体も色んな話ができると思う。西会津のGMから現実はかなり大変らしい事、福島県で一番復興要員が多いと聞いた。突き抜けた人材・展示物のような一見変わった人材、作品があると移住希望者を誘う事になるのでは？ ◆: 参考意見として受け止めていきたい。 ○: 移動販売を含めた取組みとして長期で継続していくのは疑問点が出てくると思う。買い物だけではなく一人暮らしの方が増える要素が高い。医療関係も含め市で各家庭にタブレット設置をして買い物・医療を一体的に考えて取り組んでどうか。	事業名: 買い物弱者・商店活性化対策事業補助金交付事業 予算額: 2,000,000円 事業内容: 日常生活に必要な食料品等の購入が困難な地域を解消し、高齢者を始めとする市民の生活の利便性向上を図るとともに、商店街を含む地域経済の活性化を図る。	事業名: 買い物弱者・商店活性化対策事業補助金交付事業 予算額: 1,432,000円 登録事業者 11社	事業名: 買い物弱者・商店活性化対策事業補助金交付事業 予算額: 2,000,000円 事業内容: 日常生活に必要な食料品等の購入が困難な地域を解消し、高齢者を始めとする市民の生活の利便性向上を図るとともに、商店街を含む地域経済の活性化を図る。	
13	定住・雇用戦略	経営戦略室	経営戦略室	2-4 (31ページ)	協働のまちづくり事業	市民が自ら考え行動することにより、市民参画や地域間交流の推進、地域将来像の創造等の自主的な取り組みを進める必要があることから、市民と行政が共に地域における課題の解決と地域の魅力を再構築する取り組みが必要となっています。	地域における課題の解決に向け、市民団体等が創意工夫した取り組みや、市民が参画する地域間交流等の新たな市民ニーズに対応するため、市民活動の支援(市民講座や相談等)を行います。	NPO・ボランティア活動の割合: 12.1%(平成30年度市民アンケート)	NPO・ボランティア活動の割合: 17.0%	市民と行政との協働のまちづくりを推進し、市民と行政が共に地域の特性を活かし、持続可能な地域社会の構築に向けた、地域の自立とまちづくり担い手の育成及び市民協働による地域間の連携を推進することにより市全体の活性化が期待できます。			事業名: 協働のまちづくり支援事業 予算額: 1,000,000円 事業内容: 地域の多様な課題の解決に向け、市民活動・団体活動等において創意工夫した取り組みや市民が参画する新たな地域間交流の取り組みに対し、予算の範囲内で支援。1年目は補助率4分の3以内で補助額30万円が上限、2年目は補助率2分の1以内で20万円が上限。申請案件は、本会議で審査する。なお、昨年度まで国において、優遇された補助事業があったため、その補助事業へ誘導しており、件数は0件だったが、今年度から国補助の要件が厳しくなったことため、本補助事業への切り替えも見込まれるので、関係団体への周知し、積極的な活用を促す。 事業名: 地域づくり応援事業 予算額: 600,000円 事業内容: 昨年度から魅力ある地域づくりのために地域、団体等が自らの創意工夫により地域課題を解決できる環境を整え、地域の自立的発展を図るために実施する地域づくり事業に対する補助、補助率は10分の9以内で10万円を上限とし、2年を限度とする。昨年度は4団体が活用し、大学生との交流事業やイルミネーション事業等に対して補助を行った。	事業名: 協働のまちづくり支援事業 交付額: 300,000円 補助件数: 1件 団体: これからの田村市の観光を考える会(初年度) 実施事業名: 田村市の観光活性化と観光ボランティアガイド養成事業 事業名: 地域づくり応援事業 交付額: 509,000円 補助件数: 6件 団体: 牧野農を活かしたまちづくりの会 実施事業: 農を活かした交流拠点整備事業ほか5事業に対して交付。なお、コロナ感染拡大防止による事業中止が理由で1団体取り下げ	事業名: 協働のまちづくり支援事業 予算額: 1,000,000円 事業内容: 地域の多様な課題の解決に向け、市民活動・団体活動等において創意工夫した取り組みや市民が参画する新たな地域間交流の取り組みに対し、予算の範囲内で支援。1年目は補助率4分の3以内で補助額30万円が上限、2年目は補助率2分の1以内で20万円が上限。 事業名: 地域づくり応援事業 予算額: 600,000円 事業内容: 魅力ある地域づくりのために地域、団体等が自らの創意工夫により地域課題を解決できる環境を整え、地域の自立的発展を図るために実施する地域づくり事業に対しての補助、補助率は10分の9以内で10万円を上限とし、2年を限度とする。 【KPIに対する実績】 NPO・ボランティア活動の割合: 3.9% ※市民満足度調査より	

●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

資料1

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
番号	施策区分	主担当課	実施担当課	施策No(ページ)	対象施策名	現状の課題(本施策の必要性)	事業の概要(目的)	現状値	KPI(目標値)(R7.3まで)	期待される効果	第16回田村市地域創生総合戦略会議事前意見・質問(前回R2. 7. 29)	第16回田村市地域創生総合戦略会議事前意見・質問への各課回答(前回R2. 7. 29)	第16回田村市地域創生総合戦略会議当日の主な意見・質問と各課回答(発言者 ○:委員 ◆:市)(前回R2. 7. 29)	令和2年度実施事業	令和2年度事業実績	令和3年度実施事業
14	子育て・少子化戦略	経営戦略室	経営戦略室	3-1(32ページ)	出会いの場創出事業	田村市は出生率の低下等により生産人口が減少しています。原因となっている未婚化、晩婚化を改善するために、結婚の推進を目的とした独身男女の出会いのきっかけを応援する雰囲気醸成、地域や事業所等の結婚支援体制の充実が求められています。	少子化・定住化対策の一環として、婚姻率の向上を目指し、「男女が出会い」機会を提供する婚活事業を支援します。また、地域や民間事業所、ふくしま結婚・子育て応援センターと連携を図るとともに、市民から結婚世話やき人を募り活動することにより、結婚へつなげることで若者の定住促進を図ります。	支援するマッチング数: 9組/年(平成30年度実績)	支援するマッチング数: 15組/年	結婚世話やき人を市民等から募り、イベントの広報活動やキーパーソンの役割を担うことで、市民レベルでの婚活推進意識の醸成が見込まれます。また、婚活実施団体への助成に加え、結婚世話やき人など関係者を対象にワークショップを開催し、婚活イベントの質の向上が図られ、婚姻率の向上が期待されます。	出会いの場創出で、進出企業、工業団地と連携しイベント開催ができないか。進出企業等の結婚、独身の実態。	有効な手段であると考えている。関係課を通じ、企業等と協議しながら、検討していく。	事業名: はび福なび登録事業 予算額: 500,000円 事業内容: 13人の結婚世話焼きのスキルアップを図るため、講習会の開催や他自治体の成功事例などを学ぶ機会を設定し、活動意欲の向上と有効な手法を会得してもらい、マッチングにつなげる。	事業名: 結婚世話やき人研修会及び若者との意見交換会 総事業費: 115,000円 事業実績: 講師による講演「現代の婚活事情と結婚希望者への対応方法」及び結婚世話やき人同市のコミュニケーション強化、孤立解消が狙い。また、男女の出会いの場創出イベント開催を予定。	事業名: 結婚世話やき人座談会、婚活イベント 予算額: 400,000円 事業内容: 予算をかけない範囲で結婚世話やき人主体の座談会を年に数回予定。世話やき人同市のコミュニケーション強化、孤立解消が狙い。また、男女の出会いの場創出イベント開催を予定。	
15	子育て・少子化戦略	保健課	保健課	3-2(33ページ)	不妊治療助成事業	子どもを持ちたいが妊娠に至らないことから不妊治療の受診希望があるが、高額なため経済的負担が大きく治療に至らない現状にあります。	子どもを持ちたい夫婦の希望を実現させるため、不妊治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減と治療を受けやすい環境を整備する。	不妊治療申請件数: 2人(令和元年度)	不妊治療申請件数の増加	妊娠を希望するが、不妊治療をためらっている夫婦が安心して不妊治療を受けられることができるように経済的な支援をすることにより、出生数の増加が期待されます。			事業名: 特定不妊治療費助成事業 予算額: 2,000,000円 事業内容: 妊娠を望む夫婦の治療費助成。	事業名: 特定不妊治療費助成事業費 申請件数: 6件 助成金額: 1,446,100円 妊娠件数: 1人 申請人数: 4人	事業名: 特定不妊治療費助成事業 予算額: 1,000,000円 事業内容: 妊娠を望む夫婦の治療費助成	
16	子育て・少子化戦略	保健課	保健課	3-3-①(33ページ)	田村っ子元気増進事業	田村市の幼児から小学生までのむし歯の保有率が、県・全国と比べて極めて高い状況となっています。また、幼児期から就寝時間が遅く朝食をとらないなど、これらの生活習慣が心身の健康に良くない影響を与えています。歯の健康と生活習慣は密接な関係があり、基本となる良い生活習慣について啓発していくことが必要です。	次代を担う子どもたちの健やかな成長を図るため、特に重要な要素である歯の健康と良い生活習慣の大切さを啓発していきます。さらにフッ素を活用した子どものむし歯予防を推進し、健康で元気な子どもの育成を図ります。	3歳児のむし歯保有率: 22.4%(平成30年度)	むし歯保有率: 17.0%	子どもが良い生活習慣で育つことは、健康な身体づくりやこころの安定した成長に大きな役割を果たします。さらに、むし歯予防には、規則正しい食習慣や歯磨きの習慣で大きな予防効果が期待できます。生涯健康な歯を保つ基礎が作られれば、高齢期になっても介護になりにくく、健康寿命が長くなる効果も期待できます。			事業名: 歯科保健事業 事業実績: 1,503,266円 事業内容: ①フッ素塗布事業 1歳6か月から3歳6か月児までの幼児を対象に幼児健診及び歯科医院で、合計5回の歯科健診・保健指導・フッ素塗布を実施。 ②フッ化物洗口事業 幼稚園・保育所等の4・5歳児、小学生、中学生を対象に、こども未来課、学校教育課と連携し実施。	事業名: 歯科保健事業 事業実績: 956,642円 事業内容: ①フッ素塗布事業実施状況 集団塗布 1歳6か月児 11回 135人 2歳6か月児 11回 164人 3歳児(3歳半) 11回 178人 個別塗布(歯科医院) 1歳6か月 塗布率 52.3% 2歳6か月数 塗布率 41.7% ②フッ化物洗口事業 幼稚園・保育所等の4・5歳児(9施設)、小学校(11校)、中学校(6校)を対象に実施。 実施人数 2,822人 虫歯保有率 1歳6か月児 0% 2歳6か月児 5.6% 3歳6か月児 19.4%	事業名: 歯科保健事業 予算額: 1,313,374円 事業内容: ①フッ素塗布事業 1歳6か月から3歳6か月児までの幼児を対象に幼児健診及び歯科医院で、合計4回の歯科健診・保健指導・フッ素塗布を実施。 ②フッ化物洗口事業 幼稚園・保育所等の4・5歳児、小学生、中学生を対象に、こども未来課、学校教育課と連携します。	
17	子育て・少子化戦略	こども未来課	こども未来課	3-3-②(34ページ)	放課後児童健全育成事業	女性の社会進出、共働き世帯の増加などにより、昼間家庭にいない小学校に就学している児童が育ちにくい家庭が増えています。放課後の子どもの養育場所の確保が課題となっております。授業の終了後に放課後子ども教室(めだかの学校)を実施していますが、開設時間が午後4時頃までとなっており、保護者にとっては、下校後、家庭に子どもだけにいることでの事故等の不安などにより、就労が終了まで子どもを安全に預かる放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)に対するニーズは高くなっています。	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し授業の終了後又は放課後子ども教室(めだかの学校)終了後から夕方まで、市の施設を利用し、適切な遊びと生活の場を与えて児童の健全な育成を図ります。	市内3小学校・幼稚園の放課後対策時間外子ども預かり事業: 0学校区(令和元年度)	市内3小学校・幼稚園の放課後対策時間外子ども預かり事業: 3学校区	子どもたちの安全・安心な居場所を設け、学習活動やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの取り組みを実施することにより、子どもたちの社会性、自主性、創造性等豊かな人間性を育むとともに、保護者にとっても就労の機会が増え、就労の選択肢や時間的な幅が生まれることが期待できます。	①放課後児童クラブが開設されていない小学校区があるが、めだか終了後の16:00頃以降、他の小学校区の放課後児童クラブに通っている児童はいるか。また、放課後児童クラブが開設されていない小学校区の保護者から、開設の要望等はありますか。 ②事業予算額の明細と対象児童数は?	①他の小学校区の放課後児童クラブへは2校より13名が市事業による送迎支援事業を活用して通っている。今年度より開設されていない小学校区の児童を対象に送迎支援事業を実施している。現在のところ、保護者からの開設の要望はない。 ②市の放課後児童健全育成事業については民間の知識やノウハウの活用による良質なサービスの提供を期するための民間2事業所に対し151,766千円を投じ業務運営委託を実施している。延べ15施設において登録児童595名を対象に適切な遊びや生活の場を提供している。	事業名: 学童・幼児預かり保育運営業務委託 予算額: 151,766,000円 事業内容: 幼児預かり保育(6施設)・学童保育(8施設)の業務運営を民間の知識やノウハウの活用による良質なサービスの提供をするため、民間事業者へ委託し実施している。 事業名: 放課後児童クラブ用プレハブ賃貸借事業 予算額: 10,823,000円 事業内容: 船引地区の学童ニーズに対応するためプレハブ賃貸借を締結し、1施設2支援の運営を実施する。	事業名: 学童・幼児預かり保育運営業務委託 事業費: 142,567千円 事業内容: 幼児預かり保育(6施設)・学童保育(9施設)の業務運営を民間の知識やノウハウの活用による良質なサービスの提供をするため、民間事業者へ委託する。 事業名: 放課後児童クラブ用プレハブ賃貸借事業 事業費: 5,577千円 事業内容: 船引地区の学童ニーズに対応するためプレハブ賃貸借を締結し、1施設2支援の運営を実施する。 【KPIに対する実績】 令和2年度実績: 0学校区	事業名: 学童・幼児預かり保育運営業務委託 予算額: 142,567千円 事業内容: 幼児預かり保育(6施設)・学童保育(9施設)の業務運営を民間の知識やノウハウの活用による良質なサービスの提供をするため、民間事業者へ委託する。 事業名: 放課後児童クラブ用プレハブ賃貸借事業 予算額: 6,693千円 事業内容: 船引地区の学童ニーズに対応するためプレハブ賃貸借を締結し、1施設2支援の運営を実施する。	



●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

資料1

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
番号	施策区分	主担当課	実施担当課	施策No(ページ)	対象施策名	現状の課題(本施策の必要性)	事業の概要(目的)	現状値	KPI(目標値)(R7.3まで)	期待される効果	第16回田村市地域創生総合戦略会議事前意見・質問(前回R2. 7. 29)	第16回田村市地域創生総合戦略会議事前意見・質問への各課回答(前回R2. 7. 29)	第16回田村市地域創生総合戦略会議当日の主な意見・質問と各課回答(発言者 ○:委員 ◆:市)(前回R2. 7. 29)	令和2年度実施事業	令和2年度事業実績	令和3年度実施事業
18	子育て・少子化戦略	子ども未来課	子ども未来課	3-3-3(34ページ)	保育サービス向上事業	田村市では、少子化が進む中、核家族化の進行、女性就労の増加、就労形態の多様化などにより、保育に対するニーズは高まっており、保育所等の入所を希望しながら入所できない待機児童が、令和元年12月には15人となっており、子育て支援の質・量の充実が求められています。	多様な保育ニーズへ対応し、安心して子どもを産み育てることができる環境整備のため、保育サービスの充実・向上を図ります。	待機児童: 15人(令和元年12月)	待機児童: 0人	増加する保育需要や多様なニーズに対応することで、安心して子どもを産み育てられる保育環境整備を実現するとともに、女性の社会進出や就労促進が期待されます。				事業名:保育所整備事業補助金 予算額:58,822,000円 事業内容:令和4年度からの民設民営による認可保育所開設に向け、設置運営補助事業者である公益財団法人星総合病院において令和3年度の開所を目指す。  事業名:教育・保育施設等給食費助成金交付事業 予算額:4,781,000円 事業内容:保護者の経済的負担の軽減を図るため、教育・保育施設等を利用する児童の給食の提供に要する費用を800円上乗せし4,800円とし助成する。	事業名:保育所整備事業補助金 事業費:54,523千円(令和3年度繰越)  事業内容:現在の船引保育所の老朽化、また保育需要の増加から定員超過となっているため、民間活力による民設民営型の認可保育所を整備することにより、保育事業の安定化と利用者のサービス向上を図る。(令和4年度開所予定)  事業名:教育・保育施設等給食費助成金交付事業 事業費:15,909千円 事業内容:保護者の経済的負担の軽減を図るため、教育・保育施設等を利用する児童の給食の提供に要する費用を4,800円を上限に助成する。  【KPIに対する実績】 待機児童23人(R2. 3. 31時点) ※R3. 4. 1時には0人	事業名:保育所整備事業補助金 予算額:262,059千円  事業内容:現在の船引保育所の老朽化、また保育需要の増加から定員超過となっているため、民間活力による民設民営型の認可保育所を整備することにより、保育事業の安定化と利用者のサービス向上を図る。(令和4年度開所予定)  事業名:教育・保育施設等給食費助成金交付事業 予算額:17,280千円 事業内容:保護者の経済的負担の軽減を図るため、教育・保育施設等を利用する児童の給食の提供に要する費用を4,800円を上限に助成する。  事業名:多子世帯保育料無償化事業 予算額:2,789千円 現行制度では第3子以降の保育料を国における利用者負担上限基準にに応じて負担軽減が図られているが、市独自にこれらの減免措置を0歳から2歳までのすべての第3子以降の児童を対象に無償化する。
19	子育て・少子化戦略	生涯学習課	生涯学習課	3-4(35ページ)	学校支援地域本部事業	地域における教育力の低下、家庭の孤立化等の課題や、学校を取り巻く問題の複雑化・困難化に対して社会総がかりで対応することが求められています。そのためには地域の実態等に応じ、教育活動の実施に必要な人的・物的な体制を家庭や地域の人々の協力を得ながら整え、地域学校協同活動を進めることが重要です。	学校を支援するボランティア活動を発展させ、組織的に取り組むことにより、教育活動の充実を図るとともに、地域住民の学習成果の活用機会の拡充及び地域全体の教育力の活性化を図ることを目的に、各地区にコーディネーターを置き、学校からの要望に応じてボランティアを派遣します。	ボランティア登録者数: 470人(延べ)(平成30年度)	ボランティア登録者数: 517人(延べ)	様々な体験を通すことで学校での学びがより豊かに広がりを持ったものとなります。また、子どもたちの学びへの意欲の向上し、地域の大人との触れ合いが増えることで、コミュニケーション能力や社会性が育まれるとともに、地域を大切にできる心が育まれます。学校や先生方にとっては、地域のボランティアの支援を受けて教育活動が豊かになり、自分たちの知識や技能をさらに向上させようとする意欲が生まれ、学校と地域の信頼関係が構築されるとともに、教員が子どもと向き合う時間が確保される効果が期待できます。さらには、ボランティア(地域)にとっても、自分の経験や知識を活かすことができ、生きがいづくりや新たな自己表現につながり、地域全体が活性化します。	①学校支援地域本部事業による学校支援ボランティアの方々には、たいへんお世話になっており、ありがたいと思う。少子化による児童生徒数の減少、つまりPTA会員数の減少により、校内の草刈りなどの環境美化が時間内に終わらないという実態もある。環境整備・環境美化でご協力いただけるボランティアの方が増えると、さらにありがたい。  ②「登下校時の見守り」については、保護者の負担が増えている中、やりくりするのは大変という声を聞く。これについては、継続が否かの分岐点に差しかかっていると思われるので、行政の判断を望みます。	①特に小規模校の環境美化(草刈り等)は相当の労力が必要となっており、学校・PTAのみならず地域(ボランティア等)の協力が不可欠な状況になっている。一方で、ボランティアの方々には、「できる人が、できる時に、できることを」お願いしており、ボランティアの方が負担に感じないよう、また調整を行うコーディネーターにも同様な配慮が必要であると考えている。  ボランティアの個々の力には限界があることから環境整備も含め、学校支援の必要性をより多くの地域の方に理解していただくこと、そして多くの方がボランティアに登録し地域全体で学校を支えていくことが重要なので、地域本部を中心に、地域と繋がりを連携を深めていきたいと考えている。  ②登下校時における安全対策については、学校、保護者(PTA)、地域が連携して見守りを行い、児童・生徒の安全が確保されており、共働きや働き方の多様化によって保護者の負担が増えており、ボランティアなどの活用が必要であると考えている。  行政としては、学校支援ボランティアの活用も含め、登録者の増加を図り、児童・生徒の成長を地域全体で支えていきたいと考えている。	○:登下校時の見守りに関し、交通安全母の会と校門前で先生や地域の方が行っている見守りがあるが違いは何か。 ◆:学校からは地域住民の方の知識や能力を活かすことによる教育活動の充実のため、学校支援ボランティアの要請があり、登下校の見守りも学校支援の一つであります。地域コーディネーターは学校からの要望に応えるためボランティア登録されている方との連絡調整をしています。交通安全母の会とは異なるものであります。 ○:交通安全母の会の存続が危うくなってきている。登下校時の見守りを行政が行っているのであれば母の会は廃止したいとの声が。重複しているのでは?行政と母の会で話し合いをしてみようか。	事業名:地域学校協同支援本部 予算額:4,037,280円 事業内容:学校運営協議会と連携し、地域と学校が教育に関する課題や目標を共有することで、地域全体で子供を育てる意識の醸成を図るとともに、地域の教育力の向上を目指す。  今年度事業(予定):登下校時の見守り、学校畑を活用した収穫体験、体験支援活動、昔遊び体験、地元イベントと連携した活動など予定。	事業名:地域学校協同支援本部 決算額:2,646,551円  事業内容:学校運営協議会と連携し、地域と学校が教育に関する課題や目標を共有することで、地域全体で子供を育てる意識の醸成を図るとともに、地域の教育力の向上を目指す。  【支援実績】 滝根地域 613回 大越地域 280回 都路地域 229回 常葉地域 311回 船引地域 170回 移地域 61回 船引南地域 452回  主に登下校時の見守り、体験支援活動、昔遊び体験事業等。  【KPIに対する実績】 ボランティア登録者数481人(R2年度)	事業名:地域学校協同支援本部 予算額:4,378,000円  事業内容:学校運営協議会と連携し、地域と学校が教育に関する課題や目標を共有することで、地域全体で子供を育てる意識の醸成を図るとともに、地域の教育力の向上を目指す。  【事業予定】 登下校時の見守り、校外学習時の安全監視、学校畑を活用した収穫体験、体験支援活動、昔遊び体験、地元イベントと連携した活動など予定。



●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

資料1

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
番号	施策区分	主担当課	実施担当課	施策No(ページ)	対象施策名	現状の課題(本施策の必要性)	事業の概要(目的)	現状値	KPI(目標値)(R7.3まで)	期待される効果	第16回田村市地域創生総合戦略会議事前意見・質問(前回R2. 7. 29)	第16回田村市地域創生総合戦略会議事前意見・質問への各課回答(前回R2. 7. 29)	第16回田村市地域創生総合戦略会議当日の主な意見・質問と各課回答(発言者 ○:委員 ◆:市)(前回R2. 7. 29)	令和2年度実施事業	令和2年度事業実績	令和3年度実施事業
20	関係人口創出戦略	観光交流課	観光交流課	4-1-①(36ページ)	グリーン・ツーリズム活性化事業	田村市には、田舎生活を楽しむためのグリーン・ツーリズムに取り組む団体や個人が少なく、基幹産業である農林業を活かした交流や、自然豊かな地域資源を市内外に周知する機会が少ない状況にあります。将来的な移住・定住の促進を目指すため、田村市だからこそできる体験・交流を企画し実施すること、市内外から人を呼び込み、田村市を訪れるきっかけを作ることが必要です。	グリーン・ツーリズムを通じて交流人口の拡大を図り、田村市の豊かな自然や魅力ある人材を広く周知することで、地域の活性化と移住・定住を促進します。 継続的に活動するため田村市グリーン・ツーリズム連絡協議会が中心となり、受入れ側の人材の確保と育成を行うとともに、収益性の確保を目指し、安定的な集客・経営を支援します。	交流人口: 約270人/年(令和元年度)	交流人口: 約300人/年	交流人口を増加させることにより、将来的に移住・定住する選択肢として田村市が選ばれることが期待されます。 また、グリーン・ツーリズムの産業化による所得の増加や交流の機会の提供により生きがいの創出が図れます。	①グリーン・ツーリズムの活性化に、例えば「田村市応援大使」を任命、田村市ゆかりの著名人など、アピールを検討してもらう。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、どうやってグリーン・ツーリズムを呼び込むか? 対策があれば教えてほしい。 ③移住・定住促進事業と併せた戦略が必要と思われる。	①田村市観光大使の制度があるので、グリーン・ツーリズムをアピールできる方、という視点での人選・委嘱を検討していく。 ②呼び込むというのは感染拡大防止の観点から行えていないが、大人数ではなく個別でできるコンテンツを開発していきたい。また、HPやfacebookを用い、アフターコロナに向けた魅力発信により将来の集客を目指していきたい。 ③事業に参加された方と継続した関係性をつくり、移住を目指していく。その際には、移住・定住促進事業の移住相談ワンストップ窓口やお試し居住などを活用し、一体的に進めていく。	○:グリーン・ツーリズム活性化事業について、田村市のイメージアップとして観光大使の制度が適任でないとは思わないが田村市出身の方(何年前かまでは芸能人)に田村市を応援してもらえれば良いと思う。 ◆:田村市の観光大使は田村市関係者が望ましいとあるが今現在、大阪観光局理事長 清畑宏さんに委嘱させて頂いた。田村市にゆかりのある方ではないが田村市の市政をツアー化しようという提案がある。現実的に実のある事業を実施する為に田村市に近い方についても観光大使の委嘱を検討している。 ○:姉妹都市(中野区)との友好交流関係の見直しを、国内での山村留学制度は検討した事がありますか? 全国では55市町村が行っている。交換ではなく一方的に来てもらう事で交流人口が増え将来的にサポーターを増やす事につながるのではないかと。 ◆:中野区とは昨年度までもモニターツアーなどで繋がりがあり、観光関係の部署に田村市から職員を派遣している。中野区役所にも田村市のグリーン・ツーリズムツアーのポスターが掲示されておりPR活動は継続中。 山村留学については小規模ではあるが実施はしている。グリーン・ツーリズムの連携協議会の組織と受入れ体制を充実していく事が目標となっているので整備された場合受入れの対応できるように検討中。	事業名:グリーン・ツーリズム活性化事業 予算額:2,700,000円 事業内容: 市外在住者に向けたモニターツアーの実施やHPを活用した情報発信を行い、田村市の魅力をPRしていく。 併せて市内の魅力について整理を行い、協議会と連携しながら、ツアー等に盛り込めるようなメニューを検討していく。	事業名:グリーン・ツーリズム活性化事業 ＜都路体験日帰りバスツアー＞ 開催月日:令和2年11月7日(土) 参加者数:17名 ツアーコース:亀石 → 行司ヶ滝 → よりあい処華 → ホップジャパン(グリーンパーク) → ふあせる 総事業費:464,410円  参加者アンケート結果では、大半の参加者から高評価を得た。 第2回目以降は新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止。(計画4回)	事業名:グリーン・ツーリズム交流事業 予算額:2,000,000円  事業内容: 市外在住者に向けたモニターツアーを実施し、田村市の魅力をPRする。 併せて市内の既存資源をツアー等に盛り込めるようなコンテンツとなるよう磨き上げ事業を実施する。
21	関係人口創出戦略	観光交流課	観光交流課	4-1-②(37ページ)	インバウンド振興事業	国内の観光需要は減少が予想されるなか、訪日外国人旅行(インバウンド)は増加が予測されている。田村市においては、外国人の受入態勢や、外国人へのプロモーションがまだまだ十分でなく、インバウンドに対応することで市内の観光消費額の増加を図る必要があります。	外国人の受入態勢を整備するとともに、外国人へのプロモーションを実施することにより訪日外国人旅行(インバウンド)を増加させます。	外国人あぶくま洞入洞者数: 約1,600人/年(令和元年度末)	外国人あぶくま洞入洞者数: 約2,000人/年	訪日外国人旅行(インバウンド)対策を実施することで、市内の観光産業及び観光関連産業の所得が向上することが期待できます。 また、外国人旅行者が地域へ訪れることで国際交流の機会が生まれ、地域の活性化が期待できます。	外国人旅行者及び居住者を田村市のインフルエンサーとしてとらえるならば、彼らへの「アンケート」や施設利用、飲食等の補助(割引)は効果的。また、田村市を含めた「あぶくま山地」は海外でのPR活動は殆ど皆無なので頑張ってもらいたい。	外国人旅行者及び居住者へのアンケートや割引事業の実施及び地域事業者への成果の共有について検討していく。 海外PRについては、アフターコロナを見据えてタイミングみながら実施していく。	事業名:インバウンド振興事業 予算額:11,100,000円 事業内容: 今年度においては、新設した市観光HPを活用し、魅力を発信していく。外国人の求めるものを把握するためにも、外国人インフルエンサーを活用したマーケティング事業も進めていく。 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、外国人雇用受け入れの際に必要な環境を整えていく。	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業未実施	事業名:あぶくま洞のアジア圏に向けたインバウンドプロジェクト 予算額:11,100,000円  事業内容:新型コロナウイルス感染症に配慮し、アジア圏の外国人を対象としたオンラインツアーを開催して、本市の観光資源を幅広くPRする。 また、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、外国人雇用受け入れを検討する。	
22	関係人口創出戦略	観光交流課	観光交流課	4-1-③(37ページ)	あぶくま洞敷地再整備事業	あぶくま洞は、長期にわたって多様な施設整備がなされてきたことによる施設の老朽化や今日の利用形態に合わない施設の混在が課題となっています。また、東日本大震災後に大幅に落ち込んだ入洞者数は、徐々に回復してはいるものの、震災前の数には程遠く、伸び悩んでいる状況にあります。施設の性質や少子高齢時代の到来により、今後、大幅な増加は見込めない現状にあることから、入洞料収入のみならず、地域ブランド商品の販売促進により収入をアップさせる仕組みづくりを目指すとともに、動線整理など施設及び空間の現代的な再整備を行うことで入洞者数の増加を図る必要があります。	あぶくま洞敷地内の動線整理など施設及び空間の現代的な再整備を行うことにより収入アップを図るとともに、本市の誘客拠点として、更なる入洞者数の増加に結び付けます。	あぶくま洞入洞者数: 約200,000人/年(平成30年度末)	あぶくま洞入洞者数: 約220,000人/年	動線整理などを行い、施設を効果的に配置することによって、施設内における滞在時間を延ばし、収入増が図れます。 また、入洞者数を増やし、その入洞者を市内周観光ルートへ導くとともに田村市ブランド認証商品などの消費額向上を図ることによって、市内の観光産業及び観光関連産業の所得向上が期待されます。	○:観光地あぶくま洞の景観について、今後の解決方法としては田村市全体の地域力をあげる為に必要なか景観条例を定めるのもひとつの手段なのかと考えるべき。SNSの発信力について、HPに発信したからと言って皆が見る訳ではなく発信力の問題。情報の使い方、資産の継承の仕方をしっかりとっていくと面白くなるのでは? 自治体が外部委託になってきていてカラーがでてこない施策が多くなってきている気がする。市役所職員が全面にでて活躍できる雰囲気は少なくなっている。地域の停滞を招いている最大の原因では? ◆:観光地の景観、市道関係・廃墟があつたりと観光の玄関口として綺麗になっているべきである。近隣の方の協力もあり草刈りを実施、徐々にではあるが環境整備については今後も協力を頂きながら進めていきたい。 SNSの活用は仕方、新しく作るのではなく今ある地域資源の見つめ直し、検討を重ねていきたい。情報発信について、県内においては露出度が高くなってきているが外部に発信する材料の企画・提案は大事な部分。 災害における発信手段としてLINE・ツイッター・facebookを運用している。扱う年代、ターゲットも異なる事から考慮したうえで観光、市政情報等発信していきたい。 ○:外国人の方に田村市の発信をお願いできないのか。 ◆:田村市の知識がある方についてはご協力頂ければと考えている。	事業名: - 予算額: - 事業内容: -  令和3年度以降、実施設計、リニューアル工事着手予定。	実績なし	事業名:あぶくま洞再生構想実施設計業務 予算額:68,000,000円  事業内容:あぶくま洞緑地整備実施設計等業務委託 入場施設等実施設計 緑地施設実施設計 倉庫実施設計 カブトムシブース実施設計 レストハウス釜山改修実施設計		

●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

資料1

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
番号	施策区分	主担当課	施策担当課 施策No (ページ)	対象施策名	現状の課題 (本施策の必要性)	事業の概要(目的)	現状値	KPI(目標 値) (R7.3まで)	期待される効果	第16回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問 (前回R2. 7. 29)	第16回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問への各 課回答 (前回R2. 7. 29)	第16回田村市地域創生総合戦略会議 当日の主な意見・質問と各課回答 (発言者 ○:委員 ◆:市) (前回R2. 7. 29)	令和2年度実施事業	令和2年度事業実績	令和3年度実施事業	
23	関係人口創出戦略	経営戦略室	4-2-① (38ページ)	つながる関係人口創出事業	関係人口は、地域コミュニティの維持、活性化を図るうえで貴重な人材であり、将来的に移住や二地域居住に結びつく可能性があることから、様々な形で本市を応援していただいている方々との結びつきを強化するとともに、これらを創出するための最適な仕組み作りを検討します。	関係人口の創出を通じて将来的な移住・定住を生み出す仕組みの構築を目指し、官民連携での事業推進体で、首都圏・都市部の若者と継続的な関係性を持つことができる環境を整え、若者が求める地域との関わり方を体験できる取り組みを実施します。また、地域おこし協力隊などの外部人材を積極的に受け入れ地域の活性化を図ります。	ポータルサイトアクセス数: 3,600件/年 (2019年の年間数値)	ポータルサイトアクセス数: 30,000件/年	移住・定住の促進に加え、市外の方との交流により、児童・生徒等が郷土に誇りを持つ教育の推進とFターン※制度などの活用による若年層の故郷回帰が促進できます。また、地域資源を活かした観光振興やインバウンドの推進による交流人口の拡大に加え、本市の魅力をもっと共有しながらシティプロモーションを推進することにより、田村市ファンやふるさと納税寄附者の獲得が期待されます。 ※Fターンとは福島県が独自に、福島県へのUターン、Iターン、Jターンを総称して呼んでいるものです。	「地域おこし協力隊」の活動が見えない。PR不足では？	現在、田村市には、県募集枠である起業を目的とした3名を含め、合計7名の地域おこし協力隊がいる。隊員は募集目的に沿ってそれぞれ活動をしているが、これらの方々を有機的につなげることで、様々な事業を展開することが可能になると考えられるので、今後、交流会等を開催し、方向性を導き出したいと考えている。地域おこし協力隊の紹介や活動をお知らせしているが、今後ホームページやSNS等を活用しPRを図っていく。	○:地域おこし協力隊について、ホップジャパンで働いている若い方が時々テレビに出ているのを見かける。田村市のイメージアップにも繋がるのでとても良い事。地域おこし協力隊のような若い方を採用するのは民間では難しい。田村市は募集目的に沿ってそれぞれ活動をしているが、これらの方々を有機的につなげることで、様々な事業を展開することが可能になると考えられるので、今後、交流会等を開催し、方向性を導き出したいと考えている。地域おこし協力隊は有効な人材、活用していきたいが裏には人材の問題もあり熱心な方ばかりではなく、国の調査例によると6割程度しか残らず4割程度の方は期間が終わると(期間途中で)帰ってしまうという問題が。全国の実情も踏まえながら検討していきたい。	事業名:地域振興型地域おこし協力隊事業(経営戦略室分) 予算額:14,077,440円 事業内容:地域振興型地域おこし協力隊3名の導入 移住定住・空き家窓口・地域産品の磨き上げなど、現在市の課題となっている案件の解決に向け、地域おこし協力隊を3名募集する。なお、これらの運営について、事業者を公募した結果、一般社団法人switchが受託者に決定し、地域おこし協力隊の活動マネジメントを行っており、現在1名(7/1から1名追加予定)の隊員が活動している。 事業名:地域おこし協力隊運営事業(観光交流課分) 予算額:12,000,000円 事業内容:地域おこし協力隊3名の導入 地域外から来た人材が地域協力活動を行う「地域おこし協力隊」3名に観光振興を目的として活動いただく。 グリーンパーク都路・地ビール、スカイパレスときわ・ムシムシランド、あぶくま洞等のプロモーション・活性化を活動内容とする。 事業名:1次産業による持続的関係人口構築戦略 総事業費:9,790,000円 事業内容:田村市1次産業を通じた長期的・持続的関係人口構築による、田村市1次産業従事者・移住者獲得を推進する事業。	事業名:地域振興型地域おこし協力隊事業(経営戦略室分) 総事業費:9,848,421円 事業内容:地域振興型地域おこし協力隊3名を導入。移住定住・空き家窓口・地域産品の磨き上げ、地域拠点交流事業など、現在市の課題となっている案件の解決に向け、地域おこし協力隊を3名募集する。なお、7月上旬に1名着任予定。 事業名:地域おこし協力隊運営事業(観光交流課分) 総事業費:5,598,404円 事業内容:地域おこし協力隊新規導入はなかったが、既存隊員2名がグリーンパーク都路・スカイパレスときわを拠点に観光振興活動。 事業名:移住チャレンジプラットフォーム構築事業(2019年度繰越し地方創生推進交付金事業) 総事業費:8,998,000円 事業実績:オンライン・参加型コンテンツ及び農業体験ツアー実施により、田村市の居住意欲度(地域ブランド調査)が前年の976位から779位に向上。 事業名:1次産業による持続的関係人口構築戦略(2020年度地方創生推進交付金事業) 総事業費:9,790,000円 事業内容:オンライン・参加型コンテンツ実施により得られた関係人口数KPI50に対し、実績195件。次年度以降、移住につなげるよう、関係継続を図る 【KPIに対する実績】 令和2年度ポータルサイトアクセス数:21,851件	事業名:地域振興型地域おこし協力隊事業(経営戦略室分) 予算額:17,600,000円 事業内容:地域振興型地域おこし協力隊3名を追加導入。移住定住・空き家窓口・地域産品の磨き上げ、地域拠点交流事業など、現在市の課題となっている案件の解決に向け、地域おこし協力隊を3名募集する。なお、7月上旬に1名着任予定。 事業名:地域おこし協力隊運営事業(観光交流課分) 予算額:19,600,000円 事業内容:地域おこし協力隊3名の導入。地域外から来た人材が地域協力活動を行う「地域おこし協力隊」3名に観光振興を目的として活動いただく。グリーンパーク都路・地ビール、スカイパレスときわ・ムシムシランド、あぶくま洞等のプロモーション・活性化を活動内容とする。 事業名:1次産業による持続的関係人口構築戦略(2021年度地方創生推進交付金事業) 総事業費:18,100,000円 事業内容:田村市1次産業を通じた長期的・持続的関係人口構築による、田村市1次産業従事者・移住者獲得を推進する事業。	
24	関係人口創出戦略	財政課	4-2-② (39ページ)	ふるさと納税事業	田村市の人口減少は著しく、今後自律的な地域経営を行っていくためには地域の応援者・地域づくりの担い手となりうる関係人口を全国にどう構築するかが喫緊の課題となっています。さらに、株式会社ブランド総合研究所が実施した地域ブランド調査2019によれば田村市の知名度は全国1000団体中857位となっており、知名度が低い現状にあります。	ふるさと納税事業を通して、全国に住むみなさんに田村市を知ってもらうきっかけを作り認知度向上を目指します。また、寄附者への継続的な情報発信を行うことで、田村市に心を寄せてくれる・関わってくれる人口を増やします。	寄附者数: 5,315人(延べ)(平成30年度)	寄附者数: 20,000人(延べ)	ふるさと納税は、寄附を通して自治体を応援する制度です。平成30年度は全国で2322万件の寄附があり全国的に注目が高まっている状況です。ふるさと納税事業を通して田村市の知名度を高めるとともに市の現状や取り組みについて周知を図ることで、心を寄せてくれる・関わってくれる人口を増やすことが期待できます。	昨年度のふるさと納税実績額と本年度のこれまでの実績は？	平成31年度 56,220,153円 令和2年度 15,658,000円(6月末現在)	事業名:ふるさとむら応援寄附金事業 予算額:33,427,000円 事業内容:ふるさと納税事業を通して、全国に住むみなさんに田村市を知ってもらうきっかけを作り認知度向上を目指す。また、寄附者への継続的な情報発信を行うことで、田村市に心を寄せてくれる・関わってくれる人口を増やす。	事業名:ふるさとむら応援寄附金事業 寄附金額:158,844,909円 R1元年度は、3,304名の寄附者数であったが、R2年度は、12,613名の全国の方より寄附をいただいた。前年度以上に多くの皆様から田村市を知っていただくきっかけとなったと推察している。	事業名:ふるさとむら応援寄附金事業 予算額:84,832,000円 ふるさと納税事業を通じて、全国の方に田村市を知ってもらい、認知度向上を目指すとともに、自主財源確保に向けた取り組みを推進する。		



●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

資料1

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
番号	施策区分	主担当課	実施担当課	施策No(ページ)	対象施策名	現状の課題(本施策の必要性)	事業の概要(目的)	現状値	KPI(目標値)(R7.3まで)	期待される効果	第16回田村市地域創生総合戦略会議事前意見・質問(前回R2. 7. 29)	第16回田村市地域創生総合戦略会議事前意見・質問への各課回答(前回R2. 7. 29)	第16回田村市地域創生総合戦略会議当日の主な意見・質問と各課回答(発言者 ○:委員 ◆:市)(前回R2. 7. 29)	令和2年度実施事業	令和2年度事業実績	令和3年度実施事業
25	関係人口創出戦略	観光交流課	観光交流課	4-3(39ページ)	シティプロモーション事業	移住・定住を促進するためには「田村市」が、どのような市なのか認知されていなくてはなりません。魅力について、行政や行政以外の事業主体が個別に取り組み発信するだけでは、情報が拡散するだけであり、移住・定住先として選択されるような成果に結びつきにくいものになる傾向があります。	田村市のブランドイメージを高め、ポテンシャルを活かした移住・定住及び関係人口の創出を促進します。	認知度順位: 857位(地域ブランド調査 2019)	認知度順位: 800位(令和5年)	田村市の存在感を高め、転入を促すとともに、現在居住する市民のシンビックプライドを醸成することで、認知度向上が期待できます。	①～ふるさと納税とシティプロモーションについて～ ・当該2事業については、連携することで相乗効果が見込めると考えている。 ・例えば湯川村は人口3200人の村であるが、ふるさと納税額では県内自治体で第3位であり、全国の約7千人の方から3億円近い寄付を集めている。一方で、湯川村はこの7千人を潜在的な湯川村の関係人口と考えており、これら寄附者を村に呼んで交流したり、米の販売時期にチラシを送付したりするなど、密な関係を構築しており、ファンやリピーター、関係人口の獲得に繋げている。全国的な知名度を上げることももちろん大切ではあるが、このように地道なファン獲得への取組も重要であると考えられる。 ・地域ブランド調査は、東京の民間企業の取組であり、84の調査項目からなるが、ドラマや映画、ポスターやチラシなどからの情報接触経路に関する質問が16項目もあり、これらの広告費が少くない自治体には不利となる調査であるとも考えられる。84項目の選定それぞれ自体と、ウェット付けの仕方次第で、ランキングは大きく変動するものと思われる。 また、全国の市町村数が1700以上あるにも関わらず、調査対象は1000自治体のみである。都道府県ランキングも含め、実態を正しく表しきれないと感じる。 ・例えば、都道府県ランキングで考えた場合、2017年のブランド調査で、福島県は、全国で34位、東北で5位であったが、同様の移住希望地ランキングでは全国8位を獲得し、東北では1位、観光客入込数や観光消費額では全国25位以上にランクインし、東北では2位～3位である。その他の統計でも、例えば地域内総生産では東北で2位となっている。 ・以上から、あまりKPIとしての地域ブランド調査の認知度順位は気にしすぎなくても良いのではないかと考えている。 ・それよりも、まずは地道に5000人を超える寄附者、田村市の応援者にますます田村市のファンになっていただき、口コミで良さを伝えていただくことが大切と思う。 ・なお、ふるさと納税ランキング資料を拝見すると、湯川村のような米等の特化型と、品目数・価格帯充実型の2種類の団体が上位となっていることから、田村市における返礼品の選択が拡大という方向性は適切な戦略であり、今後ともぜひ拡大いただきふるさと納税を通じて、田村市のファンを増やして頂きたい。 ・引き続き、ふるさと納税も最大限に活用いただき、田村市の魅力を伝え、田村市ファンを増やし、関係人口の拡大につなげていただければ幸いと思う。 ②他自治体では、近隣から人を集めるイベントを定期的に行っている。桑折町「バーガーサミット」、郡山市「肉フェス」などを合わせ、町の魅力をアピールしている。何か参考ににならないか。 ③国内、特に首都圏では固定化している福島県のイメージ、そしてNon-image化している田村市のブランドは簡単に覆せない。そこで、都内にある在外公館を利用したイメージ戦略(例えば、①プレスリリースの実施(月例)、②大使館、領事館への訪問、③特にネパールやタイの大使館への協力)を立ててはどうか?	①ご意見の通り、2つの事業は密接に連動していると考えている。昨年度から、田村市に興味を持っていただく方を発掘し、データベース化する。①ふるさと納税者と②アンケートに答えて、市産米を味わっていただくキャンペーンを実施し、今後の関係性を作る「入口」を整備し、約3,600人の情報を得たところ。今後これらのデータを活かし、市の情報等をタイムリーに提供し、ふるさと納税や田村市に訪れ、リアル体験をいただくような事業展開を進めていく。 ②田村市にも様々なイベントがあるが、核となる施設・イベントのPRと併せ、現在進めている田村市ブランド認証制度など相乗効果を生み出すイベントを検討していく。また、情報の「届け方」について、SNS等を用い効率的かつ効果的なプロモーションを展開していく。 ③ご意見のとおり、田村市の認知度向上に向け、田村市の地域資源を見つめながら外国等(特にインバウンド)も視野に入れたシティプロモーション事業に取り組んでいく。なお、市で委嘱している経営戦略アドバイザーの力添えにより、現在、タイとの交流が進んでおり、引き続き、推進していく。また、ネパールは、東京オリンピックのホストタウンとなっていることから、オリンピックが終了後も関係性の継続などを検討していく。	事業名: 地域の特性を活かしたブランディング事業(仮称) 予算額: 未定 事業内容: 市で委嘱している経営戦略アドバイザーからの助言を受け、データに基づく市の新たな魅力を探し、デジタルを駆使したトレンド分析を行い、これらを有機的(例えば、観光ルート開発・民泊・GT体験・市産米販売促進)に結びつけるプロモーション事業を検討し、田村市のファン(関係人口)の獲得を目指す。	事業名: 田村市地域ブランディング事業 令和2年9月にプロボウザルを実施し、田村市の地域名の由来でもある坂上田村麻呂と地域の豪族である大多鬼丸、鬼五郎、幡五郎の伝説に着目した「オニタムラ」によるブランディングの展開を採択。 同年12月に、ショートアニメの公開を中心としたプレス発表会を開催。 併せて、ふるさと納税返礼品に活用可能なオリジナルTシャツ、ビール、お守り等のグッズを作成。	事業名: 田村市地域ブランディング事業 予算額: 20,000,000円 事業内容: 昨年度、策定した「オニタムラ」ブランディング事業を継承し、国内外への認知・関心の向上に向けたプロモーション事業の展開や、アフターコロナを見据えたインバウンド需要を獲得するためのコンテンツ作成、ふるさと納税の返礼品となるグッズ作成による、田村市の認知度の向上と関係人口獲得を目指す。	